

平成27年6月4日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 垣内秀孝(印)

実施場所: (明倫大学アカデミー2モビル) 日本創生創造学会 研究大会	実施日: 平成27年5月28~29日
--	--------------------

目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

この大会のタイトルは、「人口減少と高齢化への挑戦」と題して、更にサブタイトルは、自治体・地方議会の知恵と唱り研究大会である。  
人口減少社会と危機感を抱くものとして研修する。

(本大会は2日間で開催され、8本の講演)

参考とすべき事項

日本創生創造学会は、地方議員・首長・自治体職員として地方自治に関心と  
その仲間・研究者が会員での法人格を有する団体である。

学会の特色…市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じ  
日本の再生、地方自治の創造をめざすところである。

幅広い事業への取組みがあり、今回の大会がシンポジウムを  
開催し、意見交換、会員の自治体改革や議会改革についての  
新聞発表機会の提供、本の刊行は心の広視野の活動。

学習の機会を得ることができたが、継続性のありものか一面では欠けている。  
できるところから、引き続き活動に参画すべきと考えた。

提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

講演…地方創生は国の役割、…異山は再生への戦略から…

国民の世論調査等からみえてくるとは、異山は再生への戦略は著るし上昇である。

移住者の特徴…①20~30代が多い、②女性割合が上昇、③職業は「半農」  
「ナリワイ」の業化、④地域おこし協力隊などの制度を活用、⑤「ターム」  
「Uターン」を刺激→帰郷者の現出

「仕事」無かり人が来る、→若者の新しい仕事観 ナリワイで生活のいふことは、  
大掛かりな仕掛けを伴わずに生活の中より仕事を組み出す、仕事の中から生活を充実させる。

「若者が本郷とその地域を好きになる、たう仕事は自分で探し取りたいし、  
その地域にいて、新しい地域を築き、いかに魅力的にするかが重要」地域移住者の声。  
地域消滅の「おろす」のふた、いま地域が「おろす」と地域を「築き」、人々が輝き、  
若者にも選択の自由を認め、議員活動の本質…地域活性化の鍵。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 坂本義明<sup>印</sup>

実施場所: 東京都、市坂(明治大学)

実施日: 5月28、5/29日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

人口減少と高齢化が進み、特に地域包括ケアシステムの対策は、急を要する問題であり、我が市存続に於て大変重要な問題と捉えているため。

■参考とすべき事項

人口減少を克服するためには、どのような講演を聞いて帰るか、殆んど悲観的な論評ばかりで、今後の講演会? .. と思つて程です。しかし、評では、東京大学教養の要旨の内で、人口減少は、人類にとって好機である。食糧とエネルギーを確保して、土地空間も余裕があるのでは、いかとの意見に興味を持ちました。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

今回の研修で、人口減少、高齢化、少子化問題は、避けて通れないと言ふ事であるから、本市にとり、その現実に向けた政策に、ハトールを切るべきではと思つた。ミクロな問題にあまり力を注ぐ事なく、格差などの様に、比較的容易に出来るか、しっかりと考えるべきで、旧町単位で、今、考え方を練ってそれに向けた政策を.. と思ふ。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成27 年 6 月 3 日

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：竹内光義 ㊟

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟	実施日：平成27年5月28・29日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>・日本自治創造学会にて、人口減少と高齢化への挑戦について研修。</li><li>・まず、中央集権システム解体で住民自治再生をテーマは、地方の自治体にとって人口減少は{まち}の存在にかかわるのだが、当事者である住民はもとより首長、議員は無関心であるし、すべて国の責任だと考えている。そして国と地方の行政システムは、多くの財源が歳入であるからです。だから自己責任を問われることなく、地方にとっては心地よいシステムだが副作用があり、必要な自立心や自主性、自立性を失うことになる。</li><li>・国の施策の柱である地方の活性化と再生を目指す地方創生事業も従来の繰り返しと言わざるを得ない。</li></ul>	
<b>■参考とすべき事項</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>・地方を再生する第一は、地方自治体自身の{危機意識}の醸成が不可欠である。第二は、地方における雇用機会の拡大である。雇用さえあれば人は誰も生まれ育った所で生活したい。国と地方が発想を共に転換し、真剣にその気になれば地方は再生し、大都市一極集中は是正される。さらに国と地方の役割分担が確立され分権が進むと地方の自己責任が明確になる。だから中央集権からの脱却は決して難しいことではない。これからの国家は、外交、防衛、通貨、金融などを特化し、全力で取り組むべきである。</li><li>・地方議会の選挙と改革については、地方議員がしっかりした議会改革と意識改革を持ち議会だよりを工夫して、市民が関心を持って貰う議員であることが重要である。</li></ul>	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少を克服する地方議会の知恵については、1970年代に合計特殊出生率は2を下回り、2000年代から少子化問題が起こり2005年から人口減少社会に突入した。むしろ、高齢化の方が優先課題とされた。そして2014年の増田レポートで消滅可能自治体という{ショック}な問題提起された。ここで必要なことは、{国民の活力・幸福は総人口数ではなく、活動の質の問題だ}を課題とし{チャンス}にとらえる事が重要結局、少しでも減り方を抑える為に、Iターン・Uターン事業を促進する。問題は自治体が消滅すると、誰が、何か、困るのかを？地方議会・議員がしっかりと議論すること。</li><li>・高齢化社会を乗り越える地域協働とは、全国、何処でも、何時でも頻発する激甚災害が起こっている傾向の中で、この災害に対応する為には、当然ながら各方面からの支援も必要であるが、その地域の中心的立場である住民協働の重要性が求められている。又、市民が支え合える地域社会を目指して{協働}の仕組みをバージョンアップ目指していく事が必要である。</li></ul>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

2017年6月4日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 岡村信吉

実施場所: 東京明治大学附設ホール

実施日: 5月28~29日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

今回の研修は、求められる地方議会のあり方、人口減少・高齢化進行社会に関する問題、雇用・医療・介護等多くの項目があったが、私は地方創生に関する農山村再生への戦略にターゲットを絞り復講。

■参考とすべき事項

田舎回帰というタイトルを要するに地方回帰への若年層の意識が都会でかなりの高まりとなっているが、国のデータで明らかになっていることは勇気とらせた。とりわけ中国地方への回帰希望はメディアの報道においても顕著である。地方回帰を左右する三つの大きなハードル。①おらばいつまでか閉鎖的。②空屋は絶対流動化しない。③仕事がないから人など来ない。について、近年意識が変りつつある。更に、今日本全域において、人口減を主張する理由として自治体消滅という斬新な論議もある中、農村社会に消滅はあり得ない。その主因は、混住他人ばかりの都会と異にして、人情と世間意識で地域が成り立っている点にある。本来の地域社会の原素である。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

本市において、定住促進の多様な政策が打ち出されており、それへの期待は大きい。しかし、政策の根柢にある考え方が、こうした時代の失業者たちの意識をしっかりとらなければならぬと考える。

単純な補助金対策にこだわることなく、時代意識をしっかりとら、ソコソコからの積極的取り組みが一番ではないか。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

27年6月4日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎 印

実施場所: 明治大学プロフェッショナル棟

実施日: 4.27.5.28~29

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状など)

国の「地方創生」施策が本格化 중이다, 庄原市の対応を考へる.

■参考とすべき事項

1. 国の旗振りにはついていけるように、真に勝算のある課題のみを認定すること。(全丹利之東大教授)
2. 地方の再生策(穂坂邦夫日本自治創造学会理事長)
  - (1) 地方自治体自身の危機意識を持つ。自己責任を大原則とし、取り返しの知恵と工夫を。
  - (2) 雇用機会を拡大
    - ① 森林業の振興、② 企業誘致、③ 観光事業(100人→1千人に、20兆円産業)、④ 役所の民営化(業務の75%は民営化が可能)

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)

1. 「地方創生」策は、国の本来的施策を具現化する従来の型ではなく、地方の創意・工夫を国に施策化させる仕組み。
2. 情報収集口と企業との競争～取組を現場へ。(人材育成投資をおしむな。)
3. 支所業務、現業取組業務を民営化し、取組の改善と地元雇用機会を拡大を。(法律で禁止している指定管理業務は無し。75%と言われる民営化可能業務を洗い出す。)

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

H27年6月4日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 堀井秀昭 印

実施場所: 東京

実施日: H27.5.28 ~ 29

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

人口減少と高齢化への挑戦  
医療 保険 介護 教育 人口減少を想定した行政施策  
について

■参考とすべき事項

1. 自治体間での人口の取り合いでは解決しない。
2. 人口減少の本質の原因をとらえていない。
3. 地域包括ケアシステムに地方は人材を確保する長期的視点が必要。
4. 人口増加をめざすの政策を実施しても結局中山間自治体は勝てない。住民より豊かな生活実現に転換すべき意見。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

地方創生事業の積極的展開に取り組み、勝てないといわれる人口問題に勝利すること。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 27 年 6 月 3 日

## 調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：明治大学アカデミーホール

実施日：平成 27 年 5 月 28 日～29 日

### ■ 目的・課題 問題事項（調査にあたっての思いや本市の現状 など）

最重要課題の「人口減少と高齢化への挑戦」をメインテーマとした以下の講義を受けた。

●地方議会の挑戦—選挙と改革 ●人口減少を克服する議会の知恵 ●地方財政を取り巻く医療・介護の動向 ●高齢社会を乗り越える地域協働 ●地方創生特区 ●市民提案を生かす地方議会の知恵 ●地方創生は国の役割か

### ■ 参考とすべき事項

- 1、再選が多く市議の平均年齢も 59 歳と高齢化も進んでいる。所得保障や年金も考えては、議会だよりを定期的に発行しているのは日本だけ。内容を充実させよう。
- 2、1970 年頃から少子化は統計上明らかであったが、問題として認識出来なかったのか問題。
- 3、人口増加社会でも過疎・一極集中が進行していた日本で、減少社会での人口の取り合いを自治体間でさせたら、ほとんどの自治体に勝算はない。
- 4、2025 年までに地域包括ケアシステムを構築させるためには、地域にある人材等の資源を有効活用することが重要。
- 5、「国家戦略特区」は地方創生の大きなツールとなる。現在 9 地域が選定されその中には兵庫県養父市の中山間地農業の改革拠点と歴史的建築物の旅館業法施行規制の特例がある。
- 6、定数・報酬の削減期待が先行しがちであり、議会が丸ごとパスされようとしている瀬戸際
- 7、3 大ハードルの「村は閉鎖的」「空き家は絶対流動化しない」「仕事がないから人など来ない」が都市の若者の意識が変化しつつある。「農山村の新しい風」それは田園回帰。  
今、地域がすべきことは地域を磨き、人々が輝き「地域づくり」の積み重ねが意味を持つ時代へ。
- 8、前回の「地方再生」はブームで終わった。今までの 50 年これからの 50 年という視野に立つことが重要。

### ■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

2 日間にわたり、8 人の先生方から様々な角度から講義を受け、参考とすべき事項については上記のとおりであるが、その中で金井東大教授の論点が他の講師とは明らかに異なり、内容が最も理解しやすいものであった。抜粋して提言としたい。

●人口減少が既定路線の中で、増加を課題に設定すれば失敗は不可避。達成不能な課題は政策的には設定してはいけない。真に勝算のある課題を見極め本当の作戦を立てることが大切●仮に人口増加を目標として設定するのであれば、出生率が低くロット数が大きいのは大都市圏であって地方圏の移住を促進するとは的はずれ。●自治体は国に逆らう必要は無いが、自分たちの確固たるブレのない物差し・方針が必要 ●増田レポートは人口減少や限界集落の廃村を問題にしたのではなく「自治体消滅」を問題にした。自治体が大切であるならば、なぜ市町村合併をしたのか。●自治体間で子育て世代を取り合って、日本の人口減少問題は解決するのか。子育ての場所が変わるだけの底辺の競争。人口増加社会でも過疎・一極集中が進行していた日本で、人口減少社会で人口の取り合いを自治体間でさせたら殆どの自治体に勝算は無い。

## 研修報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：政野太 ㊞

実施場所：東京	実施日：H27. 5. 28～29
<p><b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b>          人口減少、少子高齢化、中央集権、人口一極集中は、現在日本中が抱える課題である。その中で、本市が選択すべき方向性を明確にし、判断しなければならない。その為には様々な視点から検討する必要がある。その判断材料となればと思い、今回の研修に参加した。</p>	
<p><b>■参考とすべき事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●政治、選挙に関心の無い若い世代が増えている。</li> <li>●投票要件の改正（18才から有権者）だけでは、投票率向上に大きな影響は無い。</li> <li>●投票率を上げたい理由を明らかにしなければ、本当の効果は得られない。</li> <li>●争点、選択肢のある選挙であれば投票率は上がる。</li> <li>●政策立案は首長だけのものではない。</li> <li>●議会内の少数派を封じ込めている場合ではない。</li> <li>●人口減少を課題ではなく、好機に転換する。活力、幸福は人口数ではなく、自治体活動の質の問題である。量や数を目標にすれば、大きな自治体に負ける。自治体が目指すべきは、数を増やすことではなく、質の高さを上げる事である。</li> <li>●自治体存続が目標ではない。あくまで目標は住民が幸せに住み続ける事である。</li> <li>●自治体間で子育て世代を取り合っても、日本の人口減少は解決しない。</li> <li>●国は地方自治体の地方創生に係る改革に対して、積極的に支援をする。「やる気のある首長を支援する」</li> <li>●市民会議において市民に決定権がない。</li> <li>●議員は、一般市民が気づかないポイントを浮き彫りにできる、斜め上からの視点で捉える事が重要。</li> <li>●近年、国民の「田園回帰」志向が、若者、ファミリー層を中心に著しく上昇している。</li> <li>●若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探したり、作り出したりする。その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的にするかが重要だ。</li> <li>●小さな経済の構築。意外と小さな追加所得要望。年間 36 万円～60 万円の所得形成の機会の構築が必要。小さな経済の集積の上に、若者定住を可能とする「中程度の経済」が成立する。</li> </ul>	
<p><b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b>          人口増減については、最終的な結果として目標数値は重要だが、その手法として I ターンや U ターンによる定住を推進する場合、まずはその受け入れとなる地域のコミュニティーの構築をする事が優先である。定住者が一番不安に感じる事は、財政支援などの施策より、その地域に住み続ける事が出来るかどうかだと思ふ。すでにその課題について協議検討をし、積極的に定住受入に関して PR している自治振興区もあるが、その活動を拡充するためにも、関係各課だけではなく、市民に対して定住対策を推進する意味、必要性を理解してもらう事が大切である。自治体は、現状に基づき、10 年後、20 年後の本市の予測を市民に周知し、全ての世代に対してその課題を提示し、広く意見を聴取するためにも、人口減少問題に対する特別委員会を設置し、直ちに協議に入るべきである。          結果的に、その様な活動が政治離れの解消に繋がる事になる。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。